

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,108,602		4,965,223		1,856,620
受取手形	5,651,192		5,517,596		133,596
売掛金	14,484,489		15,906,746		1,422,257
有価証券	2,001,303		4,181,442		2,180,138
棚卸資産	6,038,981		7,014,638		975,656
関係会社短期貸付金	1,647,653		503,144		1,144,509
その他	1,140,754		525,959		614,794
貸倒引当金	13,000		105,684		92,684
流動資産合計	34,059,977	79.8	38,509,066	81.6	4,449,088
固定資産					
有形固定資産					
建物	596,749		636,926		40,177
土地	1,133,108		1,133,108		-
その他	416,794		426,778		9,984
無形固定資産	187,263		218,834		31,571
投資その他の資産					
投資有価証券	722,251		744,700		22,449
関係会社株式	2,245,534		2,944,081		698,547
関係会社長期貸付金	2,543,983		1,808,958		735,025
その他	813,933		800,531		13,402
貸倒引当金	14,700		9,162		5,538
固定資産合計	8,644,919	20.2	8,704,760	18.4	59,840
資産合計	42,704,897	100.0	47,213,826	100.0	4,508,929

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,607,024		5,949,121		1,342,096
買 掛 金	8,064,394		9,730,134		1,665,740
未 払 金	846,791		847,518		727
未 払 法 人 税 等	16,577		1,173,766		1,157,189
賞 与 引 当 金	234,728		275,397		40,668
そ の 他	135,749		439,305		303,555
流 動 負 債 合 計	13,905,265	32.5	18,415,243	39.0	4,509,978
固 定 負 債					
退 職 給 与 引 当 金	-		69,465		69,465
退 職 給 付 引 当 金	206,053		-		206,053
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348,574		328,792		19,782
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	78,640		90,228		11,587
固 定 負 債 合 計	633,268	1.5	488,485	1.0	144,782
負 債 合 計	14,538,533	34.0	18,903,729	40.0	4,365,195
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	15.0	6,400,000	13.6	-
資 本 準 備 金	7,593,137	17.8	7,593,137	16.1	-
利 益 準 備 金	1,600,000	3.7	1,600,000	3.4	-
そ の 他 の 剰 余 金	12,500,995	29.3	12,716,959	26.9	215,963
別 途 積 立 金	7,000,000		10,150,000		3,150,000
当 期 未 処 分 利 益	5,500,995		2,566,959		2,934,036
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,230	0.2	-		72,230
資 本 合 計	28,166,364	66.0	28,310,097	60.0	143,733
資 本 ・ 負 債 合 計	42,704,897	100.0	47,213,826	100.0	4,508,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	74,608,600	100.0	71,561,152	100.0	3,047,448
売 上 原 価	65,611,751	87.9	61,601,560	86.1	4,010,190
売 上 総 利 益	8,996,849	12.1	9,959,592	13.9	962,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,889,025	9.2	6,333,138	8.8	555,886
営 業 利 益	2,107,824	2.8	3,626,453	5.1	1,518,629
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,293,057		100,114		1,192,943
仕 入 割 引	100,429		104,586		4,157
投 資 組 合 収 益	271,238		32,907		238,330
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,924		83,486		63,562
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3,936		7,116		3,180
売 上 割 引	54,764		49,071		5,693
為 替 差 損	266,487		310,719		44,232
減 価 償 却 費	16,464		19,049		2,584
そ の 他 の 営 業 外 費 用	98,835		21,392		77,442
経 常 利 益	3,351,985	4.5	3,540,199	4.9	188,214
特 別 利 益	44,356	0.1	59,369	0.1	15,012
特 別 損 失	1,029,326	1.4	68,010	0.1	961,316
税 引 前 当 期 純 利 益	2,367,015	3.2	3,531,558	4.9	1,164,542
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	849,254	1.1	1,552,689	2.1	703,435
法 人 税 等 調 整 額	27,022		30,224		3,201
当 期 純 利 益	1,544,784	2.1	2,009,093	2.8	464,309
前 期 繰 越 利 益	5,508,229		418,569		5,089,659
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	1,358,369		-		1,358,369
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		332,716		332,716
中 間 配 当 額	193,648		193,419		229
当 期 未 処 分 利 益	5,500,995		2,566,959		2,934,036

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
当期未処分利益	5,500,995	2,566,959
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	-	3,150,000
合 計	5,500,995	5,716,959
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	189,549 (1株につき 7円)	193,430 (1株につき 7円)
取 締 役 賞 与 金	10,140	15,300
合 計	199,689	208,730
次 期 繰 越 利 益	5,301,305	5,508,229

(注) 1. 平成11年11月25日に、193,419,415円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成12年12月1日に、193,648,966円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 ...償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 ...移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品・原材料...移動平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産...定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却をしております。
 - 2) 無形固定資産...定額法
 - 3) 長期前払費用...均等償却
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 1) 貸 倒 引 当 金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞 与 引 当 金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 3) 退 職 給 付 引 当 金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（131,539千円）については、当事業年度に全額を特別損失として費用処理しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法 ...為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（為替予約取引）
 - ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があるもの

- 3)ヘッジ方針 ...将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4)ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- 5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

9. 匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジド・リース）の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を越える投資損失累計額は未払金に計上しております。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が165,534千円増加し、経常利益は24,008千円、税引前当期純利益は141,525千円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含め、企業年金制度の前払掛金は、退職給付引当金より控除して表示しております。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は72,608千円、経常利益は110,267千円、税引前当期純利益は39,098千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は、213,759千円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」は213,759千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

(5) 財務諸表注記事項

1. 貸借対照表関係

(当期) (前期)

1) 自己株式

流動資産	187千円	466千円
投資その他の資産	66,420千円	156,242千円

なお、投資その他の資産で保有している自己株式は、ストックオプション制度実施のために保有するものです。

2) 関係会社に対する主な資産及び負債

受取手形	918,317千円	1,522,286千円
売掛金	1,712,780千円	3,332,632千円
買掛金	2,110,272千円	909,443千円

3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,615,858千円 1,479,606千円

4) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	70,000,000株	70,000,000株
-------	-------------	-------------

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。

発行済株式総数	27,110,636株	27,720,636株
---------	-------------	-------------

当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 利益による株式消却	610,000株	
株式の取得価額の総額	1,358,369千円	

5) 保証債務額 48,604千円 236,271千円

6) 配当制限

貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式66,420千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。

7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,297,325千円
支払手形	908,967千円

2. 損益計算書関係

	(当期)	(前期)
1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当・賞与	2,406,630千円	2,187,451千円
運賃	801,534千円	891,225千円
支払手数料	772,690千円	643,605千円
広告宣伝費	688,722千円	543,076千円
減価償却額	205,400千円	248,573千円
賞与引当金繰入	202,787千円	236,697千円
退職給与引当金繰入		10,101千円
役員退職慰労引当金繰入	19,782千円	22,086千円
2) 関係会社に対する営業外収益		
受取利息	64,671千円	32,863千円
受取配当金	1,186,538千円	15,625千円
3) 一般管理費に含まれる研究開発費	960,045千円	1,015,901千円
4) 特別損失の主な内訳		
固定資産売却・除却損	45,959千円	57,997千円
退職給付会計基準 変更時差異処理額	131,539千円	
子会社株式減損処理額	762,759千円	
ゴルフ会員権減損処理額	49,950千円	
その他有価証券減損処理額	28,657千円	

3. 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)
繰延税金資産	(平成13年3月31日現在)
役員退職慰労引当金損金否認	146,052千円
未払事業税等否認	11,136千円
賞与引当金損金算入限度超過額	43,275千円
長期前払費用償却超過額	37,405千円
退職給付費用損金算入限度超過額	108,120千円
その他	43,973千円
繰延税金資産小計	389,963千円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	389,963千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	52,090千円
繰延税金負債合計	52,090千円
繰延税金資産の純額	337,872千円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期) (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%
住民税均等割等	0.6%
留保税額	4.7%
輸入促進税控除	2.1%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%

4. リース取引関係

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	642千円
減価償却費相当額	642千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<前期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
車両運搬具	3,852	3,210	642
合計	3,852	3,210	642

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 642千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,284千円
減価償却費相当額	1,284千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 金額表示については、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 豊岡 誠史 (現職 新事業推進室長)
取締役 西岡 孝行 (現職 ネットワーク事業部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 上田 洋三 (現職 株式会社メルコテクノスクール 取締役社長)

(3) 退任取締役候補

西脇 拓己

(4) 退任監査役候補

小出 志